

2024年6月3日

株式会社ジェイコム埼玉・東日本

—「持続可能なさいたま市」を次の世代へつなぐ—
株式会社ジェイコム埼玉・東日本、地域商社へ参画
～さいたま市と「株式会社つなぐ・さいたま市基本協定」を締結～



<株式会社つなぐ 佐々木彰 代表取締役(左)と
さいたま市 清水勇人 市長(右)>

株式会社ジェイコム埼玉・東日本(J:COM、所在地:埼玉県さいたま市、代表取締役社長:平岩光現)は、デジタル地域通貨機能を含む市民アプリの運用を担う地域商社として、地元の経済団体、企業およびさいたま市(埼玉県さいたま市、市長:清水勇人)の出資により設立された「株式会社つなぐ」^{*1}へ参画するに伴い、2024年6月3日(月)に、参画事業者として「株式会社つなぐ・さいたま市基本協定」を締結しました^{*2}。

*1 別添「参考資料①」参照

*2 別添「参考資料②」参照

J:COMは、本事業の「公共・民間サービスと市民をつなぎ、地域内で経済循環システムを構築、持続可能なさいたまを次の世代につないでいく」という目的に賛同し、本事業に参画。地域商社の事業の内、主に、アプリの普及を目的とした広報・プロモーション事業などをサポートしてまいります。

J:COMは、今回の事業を通じて、さいたま市および参画事業者の皆さまと共に、サービスの提供を通じてコミュニティの結びつきを強固にし、地域経済の活性化を目指します。

株式会社ジェイコム埼玉・東日本について

株式会社ジェイコム埼玉・東日本 (J:COM、所在地:埼玉県さいたま市、代表取締役社長:平岩光現)は、埼玉県内、群馬県高崎市、前橋市、宮城県仙台市のJ:COMサービスエリアにおいて、ケーブルテレビ、高速インターネット接続、固定電話、モバイル、電力等を提供しているケーブルテレビ運営会社です。JCOM株式会社(J:COM)のグループ会社として、先進性のある高品質な情報・エンターテインメントの提供を通じ、地域社会の発展に寄与することを目指しています。

「株式会社つなぐ」を設立しました ～指定都市初のデジタル地域通貨を導入します～

デジタル地域通貨機能を含む市民アプリの運用を担う地域商社として、地元の経済団体、企業及びさいたま市の出資により、「株式会社つなぐ」を設立しました。

様々な公共サービス・民間サービスと市民をつなぐことで、地域内での経済循環システムを構築し、持続可能なさいたまを次の世代につないでいきます。

1 会社概要

商号(法人名称)	株式会社つなぐ
出資金	1億円
法人本店所在地	さいたま市浦和区高砂3-12-24 小峰ビル
設立日	令和6年5月24日
発起人 (株主)	さいたま市、株式会社ジェイコム埼玉・東日本、株式会社JTＢ、イオンフィナンシャルサービス株式会社、株式会社エコ計画、株式会社埼玉りそな銀行、フェリカポケットマーケティング株式会社、株式会社武蔵野銀行、埼玉縣信用金庫、さいたま商工会議所、いわつきポイントカード事業協同組合

2 主な事業

- ・さいたま市民アプリの運用・管理
- ・地域通貨、地域ポイントの運用・管理
- ・地域、地域商品群に関するマーケティング及びプロモーション

株式会社つなぐ・さいたま市基本協定締結式を開催しました

デジタル地域通貨機能を含む市民アプリの導入により、様々な公共サービス・民間サービスと市民をつなぎ、持続可能なさいたまを次の世代につないでいくことを目的として、さいたまの地域商社 株式会社つなぐと基本協定を締結しました。市民アプリのサービス提供開始に向けて、参画事業者等が一丸となって取り組んでいきます。

1 基本協定締結式

開催日時：令和6年6月3日 11:20～

場 所：さいたま市役所 政策会議室

出席団体：株式会社ジェイコム埼玉・東日本

株式会社JTB

イオンフィナンシャルサービス株式会社

株式会社エコ計画

株式会社埼玉りそな銀行

フェリカポケットマーケティング株式会社

株式会社武蔵野銀行

埼玉縣信用金庫

さいたま商工会議所

いわつきポイントカード事業協同組合

さいたま市商店会連合会

さいたま市



2 基本協定の主な内容

目 的：さいたま市と株式会社つなぐの緊密な相互の連携と協働により、様々な公共サービス・民間サービスと市民をつなぐことで、地域内での経済循環システムを構築し、持続可能なさいたまを次の世代につないでいく。

- 連携事項：1. 産業・経済の振興、地域雇用の創出に関する事。
2. 地域資源の掘り起こし・プロモーション・ブランディングに関する事。
3. データを活用したマーケティングや新サービスの創出に関する事。
4. その他市民サービスの向上及び地域の活性化に関する事。

3 市の取組

- ・デジタル地域通貨のチャージ額に応じて、3%のポイント相当分の支援
- ・行政アプリとの連携による利便性向上
- ・利用開始キャンペーンの実施支援
- ・市の給付・ポイント事業にデジタル地域通貨を活用
- ・サポート相談窓口設置への支援